

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 30 日

事業名称		災害時要配慮者対策事業費 [災害時要配慮者対策事業]									
予算科目	款 3	民生費	項 5	災害救助費	目 1	災害救助費	事業番号	2			
事業の種別	☐ 市単独 ☒ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	福祉推進		課	指導調整		係	課長名	嶋田 淳			
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	4 - 6			
【施策名】 防災・防犯体制の推進							総合計画書 (ページ)	93			
この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 避難行動要支援者（高齢者・障がい者・難病患者・乳幼児・妊産婦・その他）及び避難支援者（地域住民）				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 1 避難行動要支援者名簿登録者数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 避難支援者（地域住民）による避難支援体制を整備（個別支援計画の作成）することにより、自然災害での人的被害を軽減する。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） 個別支援計画作成数の累計						
	③ そのために何をしましたか。 ①個別支援計画の作成を目的とした地域展開 ②地域住民に対する啓発運動				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） 1 個別支援計画作成事業説明会 2 防災モデル地区事業を活用しての説明会						
指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	人	1,433	1,400	1,412					
	成果指標	②の数値	%	1	1	1					
	目 標	②の目標値	%	10	10	10					
目標値設定の考え方 市が把握している避難行動要支援者全員について個別支援計画が作成されている状態を目指す。											
3 経費	活動指標		③の数値	人	1 1回 2 1回	1 1回 2 1回	1 1回 2 1回				
	事業費（実績）		円	1,164,676	1,141,612	1,131,304		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	689,676	646,612	653,304					
		特定財源	円	475,000	495,000	478,000					
	(うち受益者負担)		円	0	0	0					
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.4	0.4	0.4					
		所要人数(再任用)	人	0	0	0.0					
	職員人件費(再任用以外)		円	3,301,200	3,297,600	3,324,000					
職員人件費(再任用)		円	0	0	0						
事業費+人件費		円	4,465,876	4,439,212	4,455,304						
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成22年度										
	(2) 環境の変化 これまでの震災や集中豪雨等の自然災害において、高齢者等の災害時に支援を必要とする方々が被災されている事象が多く見受けられ、その対策が喫緊の課題となっている。										

事業名称	災害時要配慮者対策事業費 [災害時要配慮者対策事業]				
担当部署・課長名	福祉推進	課	庶務	係	課長名 嶋田 淳

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 台風19号の被災時に名簿を活用して安否確認を行った自治会があった。避難行動要支援者からは「具体的に安否の確認をしてくれて安心した」との意見がある一方、「一人で避難することができないので何とかしてほしい」などの意見もあり、今後に向けた課題が残った。				
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）				
	☒ 取り組んだ ☐ 取り組まない	取組手法：③事業協力 【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）			
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点				
	台風に伴う豪雨災害により、地震のみならず水害等も対象とした総合的な防災意識が高まりつつあるので、防災安全課の事業と連携し、災害弱者についても検討する場を設けていきたい。				
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記） 事業に興味を持っている自治会等はあるものの、事務手続きや個人情報の保管について煩雑なのではないかと二の足を踏んでいる自治会が多い。容易なことだから段階的に取り組めるようなものにすることなども含め、改善に向けて検討の必要がある。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。 防災体制の強化に向けた自治会の会議に参加するなど、啓発及び広報活動を積極的に行った。				
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案） 引き続き積極的な啓発及び広報活動を展開するとともに、委託業者と連携し制度の説明会などを推進する。				
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。） 施策名： 防災・防犯体制の推進 ☐ なっている ☒ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）				
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など） ☒ 拡大 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止 【取組内容】 ・個別支援計画作成の作成率を向上させるために、避難支援等関係者が積極的に活動できる体制を構築する。				
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 ・先進自治体の事例研究 ・民生・児童委員に対する説明及び働きかけ ・外部の事業者に対する委託体制の整備				